主要施策名:(1)情報公開の推進

事務事業本数:4

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(2)情報公開・個人 情報保護制度の適	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	総務課
⑦健全な行政運	切な選 (1)情報公開の 推進	切な運用	710-2	広聴業務	総務課
営		(1)行政情報発信の	711-1	財政運営の公表業務	財政課
		充実	711-4	広報業務	地域振興課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		報公開∙個人情報保讀	推取 扔事 举	戸	f管課	[2	2]	総務課				
事物事業の有物 【1】	IH:	拟公用"個人用拟体	度 似似事未	作成者	1世	当者)		糸永 ء	影男			
_		基本目標(章)	⑦健全な行政運営								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)情報公開の推進								施策	[4]
[3]		施策区分	(2)情報公開・個人情報保護制度の適	切な運用								亥当
TH 0 111 lbs		市長公約	新市建設計画【年	度予定	:	金額	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 玉名市情報公開条例、個人情報保	護条例					1			
[5]		その他の計画【				,	1		該当	当なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	<u>(の</u>	維持管理	事	業		
事 未 区 刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2	項 1	目	1	細目	4

≪事務事業の目的≫

	地方自治への市民の積極的参加を促進するため、行政に対する知る権利の保障を担保するための制度が必要であ る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	請求を行う者(何人)
	実施機関に情報公開の請求、個人情報の開示請求を行うことで、市政の諸活動を市民に説明する責任、市民の知る 権利を尊重することができる。

《事務事業の概要》

		単年度のみ		単年	 			期「	間限定複数年度		
事業期間 【11】	r	【 年度】	ŗ	(H1	17 年度から】			[年度~	年度まで】	ľ
事業主体 [12]		国	県 ■	市	□ 民	間		そ(の他【]
実施方法 [13]		直営 🗆	全部委託·請負		一部委託・請負	□ 1	補助金等3	を 付	□ その他【]
							[15]	事系	務事業を構成する網	細事業(4)本	
		公文書開示請求に対 公文書開示決定等に			ン ての調本 室 議			1	情報公開請求受付	寸•公開業務	
事務事業の具体的内容	- 個	3 文書開小次に寺に 国人情報開示請求に 国人情報開示決定に	こ対する受付及び	開示				2	情報公開審査会業	 業務	
[14]								3	個人情報請求受付	寸·開示業務	

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入っ	\sim	一般財源	504	297	43	345	0
ス		[16] 小 計	504	297	43	345	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.65	0.53	0.35	0.35	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	3,851	3,125	2,064	2,064	
		슴 計	4,355	3,422	2,107	2,409	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 情報公開請求受付·公開 業務	情報公開開示請求に対する受 付	情報公開開示請求受 付件数	件	175	230	122	122
② 情報公開審査会業務	情報開示等の決定に対する不服申し立てについて調査審議を行う	審査会開催回数	□	6	3	1	1
③ 個人情報請求受付·開示 業務	個人情報開示請求に対する受 付	開示請求受付件数	件	4	8	3	3

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

=		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
ス	対象(開示請求者)	179	238	125	125
 	投入コスト合計(千円)	4,355	3,422	2,107	2,409
評		24	14	17	19
佃	コスト評価(対前年比)	***	169.21% (↑)	85.30% (↓)	87.46% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	从太阳综(总因0)数值化/	可异力及人员就仍	- 平位	H28実績	H29実績	H30実績	
1	情報公開適正開示率	100-{(異議申立てにより開示を容認した件数÷開示決定 等の件数)×100}		100	100	100	100
•	情報公開過 止 開水平			100	100	100	
2	個人情報適正開示率	100-{(異議申立てにより開示を容認した件数÷開示決定	%	100	100	100	100
	個人情報過止所小平	等の件数)×100}	70	100	87.5	100	
* 成果未達成時の理由					•	•	

《事務事業の評価》

		評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効 率	_□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	a hrr,
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	ı
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担になじまない。)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	運用マニュアルの作成までは至ってないが、平成29年度に更新した個人情報取扱事務登録簿の随	師更新を行っ	o <i>†</i> ≤。
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続□ 規状のまま継続□ 縮小して継続■ 執行方法の改善□ 休止・廃止	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が当事者とな ニュアルの作	 る可能性が 或について検
	次年度への予算反映(連動)	□ ・増額 (細事業名)		
ľ	久千度 [、] 60) 异及吹(连勤)	□・減額(細事業名)		

■評価責任者記入欄■

[2/]	
	本事業は、市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現するとともに、個人情報の適切な取扱いを確保するために必要な事業である。

事務ふりかえりシート

《基本情報》			
事務事業の名称	広聴業務	所管課 [2]	総務課
事物事来の行が 【1】	加州。宋1万	作成者(担当者)	野田 希
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)情報公開の推進		
[3]	施策区分		口該当
D#0##	■ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【		1
[5]	□ その他の計画【]	ロ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備 🖫	事業 □ 施設の	維持管理事業
事来区力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 1 細目 8
≪事務事業の目的≫			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	市民の市政に対する意見を的確に把握する必要がある。		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民		

《事務事業の概要》

意図 (どのような状態にしたいか)

[10]

~ <i>T1DTXV1MX</i> /						
古米切目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H22 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	・ ■ 市 □ 民間	□そ	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全	部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付	□ その他【		1
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(2)本	
		交生を対象とした身近な座談会を開催し、本市 も策などについての意見交換を行うが、実績が		市長と語ろう座談	会業務	
事務事業の具体的内容	少ないため廃止を含め検・市政にアプローチによっ きるものは回答を行う	設計する。 って、市民の考えや要望を直接把握し、回答で		広聴業務		
[14]	この00016日日で117		3)		

市政に対して、市民の身近な意見を直接聴き、対話を通して相互に理解を深め、できるものから市の政策に反映させ市政の発展を目指す。

《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入っ)	一般財源	0	0	0	0	0
コス		【16】 小 計	0	0	0	0	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.70	0.70	0.07	0.07	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	4,148	4,127	413	413	
		合 計	4,148	4,127	413	413	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位 H28実績		H29実績	H30実績	H31計画
①	市長と語ろう座談会業務	市長と語ろう座談会の開催	開催数	口	8	0	0	0
2	/.	校区の課題・要望、市政にアプ ローチで市民ニーズを把握	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数	件	56	48	41	50
3								

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決算	算	H30年度決	算	H31年度予	算
ス	対象(市民)	67577	67242		66850		66319	
	投入コスト合計(千円)	4,148	4,127 413		413			
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0		0		0	
価	コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→)	993.20%	(↑)	99.20%	(↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標			
	火木田保(忌凶の奴旧11)	可 并 力 丛 人 1 6 就 切		H28実績	H29実績	H30実績				
	1 市民との意見交換数	座談会意見交換テーマ数	 7	20	20	10	10			
L	1 同氏との息先又挟数	庄		16	0	0				
	2 市民からの意見に対する同答家	校区の課題・要望、市政にアプローチ	04	100	100	100	100			
Ľ		の件数に対する回答率		78.6	69.9	29.2				
	*成果未達成時の理由 広報で周知・書類配布したが、問い合わせがなかったため。市政にアプローチは、投書はあるが市政への要望、提案という本来(
:	2 市民からの意見に対する回答率	の件数に対する回答率 したが、問い合わせがなかったため。市政に	% アプロー :	78.6	69.9		29.2			

《事務事業の評価》

	データ 計画 ルード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	評価結果							
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
177	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
女	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である								
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	С							
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
盐	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
※ ※	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
効 率 性									
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а							
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
	・成果指標を設定している	有効性評価							
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
有	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い							
性	・法定事務であり成果は求めにくい	a 14.C'							
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С							
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ū							
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平	・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担になじまない。)	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	
l	今後の方向性	<u>かったことが、今後の課題となった。</u> □ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 総合判定 C ■ 執行方法の改善 □ 休止・廃止
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	市民の意見を幅広く聴収する機会をもうける必要があるが、座談会は実績がなく、また市政にアプローチは効果的な要望の反映が回答ができなかったため、別の形で古民との意見な極め効果的な要望の回答ができる事業が方法を検討する必要があ
	次年度への予算反映(連動)	□ · 增額 (細事業名) (細事業名) (細事業名)

■評価責任者記入欄■

「足グ」 市民の意向を反映させた市政運営は市政の発展に必要不可欠であるため、本事業は必要である。し 評価責任者(課長)の所見 かしながら、現行の事業のみでは市民の意向を十分に反映できないため、市民の意見を効果的、効率 的に反映できるような手段を検討し、改善していく必要がある。 評価責任者

今田 幸治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	財政運営の公表業務		所管課 [2]	財政課
事務事業の有称 [1]	別以连呂の五衣未彷		作成者(担当者)	田邉 聖美
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)情報公開の推進		施策 [4]
[3]	施策区分	(1)行政情報発信の充実		□ 該当
	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 地方自治法、財政事情の公表に関	する条例]
[5]	□ その他の計画【]	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
事 未込力 【6】	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 99	項 8 目 0 細目 0

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	財政の動向及び市長の財政方針を明らかにすることで、市民に分かりやすい行政の推進に努めることが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市財政状況
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本市の財政事情及び当初予算編成時の事業内容を分かりやすく伝え、予算への理解と関心を高める。

《事務事業の概要》

		$\overline{}$						$\overline{}$			
市 类 扣 問			単年度のみ	■単	単年度繰返し			期間	間限定複数年度		
事業期間 	[11]	ľ	年度】	[+	H17 年度から	رد	[年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国 □ 県	■市	ħ □	民間		その	の他【]
実施方法	[13]		直営 □ 全部	部委託·請負 🛚] 一部委託•請	負 🗌 補助	助金等交	:付	□ その他【]
							[15]	事系	務事業を構成する 網	細事業(2)本	
		算•-	・政事情の公表業務⇒法 予算編成については広 執行状況は市ホームペ	な報及び市ホーム	ムページでの公表			1	財政事情の公表刻	業務	
事務事業の具体的内	Y谷	·市!	民に分かりやすい予算 業別の概要説明、予算額	「書の導入業務⇒ 額を記載した「市」	- →総合計画の体 5民に分かりやす			2	市民に分かりやす	「い予算書の導力	人業務
	[14]	を作	f成し配布及び市ホー <i>∆</i>	▲ページで公開し [・]	、ている。	,		3			

《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人)	一般財源	0	0	0	0	0
ス		【16】 小 計	0	0	0	0	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.37	0.10	0.15	0.15	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	2,192	590	884	884	
		合 計	2,192	590	884	884	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
1	財政事情の公表業務	広報・市ホームページで公表	公表回数		8	8	16	10
2	市民に分かりやすい予算 書の導入業務	市ホームページで公表	説明項目数	項目	237	299	313	300
3								

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	:算	H31年度予	算
ス	対象(市民)	コスト合計(千円) 2,192 590		66850		66319		
	投入コスト合計(千円)				884		884	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)			0		0		
価	コスト評価(対前年比)	***	369.90%	(↑)	66.34%	(↓)	99.17%	(↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

T-101 T- MC 00 100 MC 12-01								
成甲指揮(音図の粉値化)	計算士は立け部門	畄位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標		
风木阳保(总因00数旧记)	可并为从人体机势		H28実績	H29実績	H30実績			
* 成果未達成時の理由								
	成果指標(意図の数値化)	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H28実績 H28実績	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H29目標 H28実績 H29実績 H29実績	成果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単位 H28目標 H29目標 H30目標 H28実績 H29実績 H30実績 H30		

____ 《事務事業の評価》

<u> </u>	<u>クデ</u>	*未切計 個 //									
		評価の視点	評価結果								
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥 当 性			c やや低い								
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b								
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	D								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
郊		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある 🔠 🖟									
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b								
		・成果指標を設定している	有効性評価								
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
		中土の古典と他はしてもも中の土しい地はっとない。	b やや高い								
有 効			c やや低い								
划 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
.—		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	,								
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b								
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
平性		 ・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	打回のふりかんりに対して 目古し、お美性に	市ホームページの財政情報については、カテゴリーで分類し情報を探しやすいよう整理 また、財政事情公表については平成29年度決算公表分から基金の状況に説明と3ヵ年の することとした。		えてより詳しい	内容を掲載
	今後の方向性 【26】	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善□ 休止・廃止		総合判定	Α
		健全な財政運営を行うために、財政状況をわかりやすく、正確に公表していくことは重要 迅速に情報を更新し、公表内容についてもよりわかりやすい内容となるよう、改善を図っ		正等の情報は	可能な限り
\rac{1}{1}	手度への予算反映(連動)	□ ・増額 (細事業名)			
人	+皮、Ⅵ,并及吹(建制)	□ ・減額 (細事業名)	•	•	

評価責任者記入欄■

| マ成30年度は、市HPの財政情報と広報紙の財政事情公表の内容について改善を行った。 | 今後は、特に内容の改善を予定しているものはないが、予算の概要や財政状況を市民にわかりやすく | 伝えることが重要であることから、他市の状況を参考に検討する。 評価責任者

宮本 圭一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	広報業務				所	f管課	[2]	地域振興課								
事物事業の有物 【1】	Ш	拟未纺						作成者	(担	当者)		吉永	F	佐季	1		
		基本目標(章)	C	⑦健全な行政運営												重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	((1)情報公開の推進												施策	
[3]		施策区分	((1)行政情報発信の充	実												該当
		市長公約]	新市建設計画【		年	度	定	:	金	額				0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	等【]			
[5]		その他の計画【]	-		該当	なし	-	
事業区分		ソフト事業		」 義務的事業		建設・整備	事	ŧ		施討	その	維持領		事業	Ė		
事 未込力 【6】		内部管理事務		コ 計画等の策定事務													
会計区分 [7]		一般会計 🗆]	特別·企業会計【]	款	2	項	1	目	2	細目	1

≪事務事業の目的≫

ような問題又はニーズがあ	市からのお知らせ等は、全ての市民に情報提供をしなければならず、また本市のイベント等の魅力ある情報は、市内外にアピールし、集客等を図るため、ホームページやラジオ放送など様々な媒体を使って積極的に情報発信に努める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市外の方々、行政情報
·—·—	市からの情報を広報紙やホームページで的確に市民へ伝達する。また各種イベント等の魅力ある情報を市内外へ発信し、本市への集客を図る。

《事務事業の概要》

	$\overline{}$					$\overline{}$			$\overline{}$
事業期間		〕単年度のみ	■ 単年度	度繰返し		期	間限定複数年度		
争未規旧 【11】	1	【 年度】	[H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]] 国 □ 県	■市	□ 民間		そ(の他【]
実施方法 [13]] 直営 🔲 全部	:部委託・請負 ■ 一部	部委託·請負 🔲 🔻	補助金等3	交付	□ その他【]
					[15]	事	務事業を構成する約	細事業(4)本	
	±+			いり易く的確に構成し、広報た こに伝達する。また本市で行		1	広報たまな作成業	長務	
事務事業の具体的内容	われ	は、小一ムペーン、SNS かれるイベント等をFMくま 「内外に発信する。				2	ホームページ保守	 	_
[14]						3	SNSによる情報発	:信業務	

《事務事業実施に係るコスト》

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
人	\sim	一般財源	19,876	20,442	17,417	21,697	0
ス		【16】 小 計	19,876	20,442	17,417	21,697	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	1,225	1,225	1,241	0	
	職人	職員人工数	0.90	2.90	2.10	2.10	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	5,333	17,098	12,382	12,382	
		슴 計	25,209	37,540	29,799	34,079	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

ĺ	事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
	1		市民へ伝達する情報をとりまとめ、 広報紙を作成する。	作成総頁数	ページ	480	512	512	480
	2		市内外へ市の情報を発信するためホームページの整備を行う。	保守管理日数	日	366	365	365	365
İ	3		市のイベント等をラジオを通して市 内外に発信する。	放送回数	回	68	60	60	60

《コスト評価による年度比較》 [19]

	······································									
П		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算					
ス	対象(ホームページ閲覧件数)	2025693	2173053	2163874	2200000					
 -	投入コスト合計(千円)	十(千円) 25,209 37,540		29,799	34,079					
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0					
佃	コスト評価(対前年比)	***	71.99% (↓)	125.49% (↑)	88.90% (↓)					

≪事務事業の成果≫ [20]

_	1 3 3 3 4 1 1 2 1									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標			
	以未拍標(怎凶の数個化)	計算力法又は説明	半位	H28実績	H29実績	H30実績				
	ホームページ閲覧件数	ホームページにアクセスされた件数	件	_	2100000	2200000	2200000			
	「ハーム・・ ノ児見什女	小 女べ グにアクセスとれたに什致	- 11	2025693	2173053	2163874				
	2 ホームページ稼働率	年間でホームページが閲覧できた日の		100	100	100	100			
	2 小一厶八一ン 小一厶八一ン	率	%	100	100	100				
	*成果未達成時の理由 ホームページ閲覧件数については、H28、H29実績をもとに傾向や推移によってH30目標を掲げたが、予想よりアクセス数が下回っ									
	**									

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果								
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	■・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
女	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
妥当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
[21]	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b								
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б								
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
劫	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a ã									
効 率	□ ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である。 や									
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある □ □ · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
[22]	□ ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а								
	_■ ・成果指標を設定している	有効性評価								
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
+	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
有 効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
[23]	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С								
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している									
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(全市民が対象であるため)	[24]								

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

	削凹のふりかえりに対しく	ホームページのコンテンツは常に最新の状態に保つよう職員で分担して日々確認作業を行った。平成30年5月からは新たに Facebookの活用を開始し、広い世代、広い地域へ向けて、タイムリーな情報発信に努めた。自動投稿システムを導入し、各課 (室・局)から迅速に情報発信できるよう環境を整えている。				
I	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善 団 休止・廃止	総合判定	С		
		読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、ページ数のスリム化や市民のニーズを取り入れた内容の見直しを引き続き進める。写真だけでなく動画も取り入れ、ターゲットを分析しながらSNSでタイムリーに情報を発信する。				
Ī.	(年度への予算反映(連動)	□ ・増額 (細事業名)				
•	久午及(VO) 异及吹(连勤)	□ ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

[27]	前年度の取り組みを継続的に実施するとともに、様々な情報媒体を活用した情報発信を検討し、広報活動のさらなる充実を図る。	評価責任者		
		井上 康博		